

**令和7年度 第1回
茨城県地域職業能力開発促進協議会資料**

**公的職業訓練効果検証ワーキンググループの
開催状況等について**

茨城労働局職業安定部訓練課

茨城県地域職業能力開発促進協議会に設置する 公的職業訓練効果検証ワーキンググループの開催状況等について（令和7年度）

検証対象分野

デジタル分野（IT系）

- ・DXの進展など産業構造の変化が加速する中、デジタル人材の育成・確保が喫緊の課題となっていることから、令和5年度にデジタル分野の効果検証を実施し、就職支援の強化等を図ったものの、デジタル人材の都市圏への偏在等の課題は未だ顕在化し、これらへの対応のためには引き続き、デジタル人材の育成・確保に努める必要がある。
- ・令和7年度は、応募倍率が高く、就職率が低い分野であるデジタル分野の中で、主にプログラミング系の訓練コースを対象とし、訓練カリキュラムが企業側の人材ニーズに即した内容になっているかについて検証を行うため、カリキュラム内容についての意見を伺う質問項目をワーキンググループで検討、ヒアリングを実施することにより、就職に効果的な訓練カリキュラム等の改善策を検討した。
- ・これに加え、県内IT企業等に対してアンケート調査を実施して企業が求める人材ニーズを把握し、多角的な検証を行う。

ヒアリング実施状況

○ヒアリング実施時期 令和7年8月～9月

○ヒアリング実施者

茨城労働局、茨城県、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構茨城支部

○ヒアリング先

①訓練実施機関 3機関（公共職業訓練2機関、求職者支援訓練1機関）

②訓練修了者 3名（公共職業訓練修了者2名、求職者支援訓練修了者1名）

③訓練修了者採用企業 3社

| | 訓練実施機関 | 訓練修了者 | 訓練修了者採用企業 |
|---|--------------------------------------|----------------|--------------|
| A | 【公共職業訓練】 プログラミング・インフラ技術 | 30代 IT業務未経験 | 情報処理・提供サービス業 |
| B | 【公共職業訓練】 IT基礎スキル | 30代 IT業務未経験 | ソフトウェア業 |
| C | 【求職者支援訓練】 Webデザイン・プログラミング（eラーニング） | 30代 IT業務未経験 | 情報処理・提供サービス業 |

ヒアリング対象コース等の概要

選定した訓練コースの概要

| | 訓練カテゴリー | 訓練期間 | 訓練の概要 | 取得可能な資格 |
|---|---------------------------------------|------|---|---|
| A | 【公共職業訓練】 プログラミング・ インフラ技術 | 6か月 | 情報システム構築に必要なプログラミング技術と、サーバ・ネットワークなどの情報インフラ構築技術を習得し、ICT業界で幅広く活躍できる人材を育成する。 【主な学習内容】Javaプログラミング、アプリ開発、サーバ構築、ネットワーク構築、プロジェクト演習 | 基本情報技術者試験 Java Silver CCNA |
| B | 【公共職業訓練】 IT基礎スキル | 4か月 | 情報技術全般の基本事項を理解し、実務で活用できるスキルを習得する。C言語の基礎を学び、小規模プログラムを作成できるようにし、ITエンジニアの登竜門である基本情報技術者試験の合格を目指す。 【主な学習内容】プログラミング環境構築、プログラミング演習（基礎・応用）、疑似言語演習 | 基本情報技術者試験 |
| C | 【求職者支援訓練】 Webデザイン・プログラミング系（eラーニング） | 4か月 | Webアプリケーション開発に必要なプログラミング知識と、Webサイトの企画・デザイン・制作の基本作業を習得し、情報サービス業やWebコンテンツ提供事業所で活躍できる人材を育成する。 【主な学習内容】プログラミング（Python）、サーバーサイド開発（PHP）、データベース操作（SQL）Webデザイン、サイト制作（JavaScript）、AWS活用 | Webクリエイター能力認定試験（エキスパート） Illustratorクリエイター能力認定試験（スタンダード） Photoshopクリエイター能力認定試験（スタンダード） |

訓練修了者の概要

| | 年代 | 就職先の職種 | 前職 | その他 |
|---|-----|-------------|-----------|----------|
| A | 30代 | ITインフラエンジニア | 営業 | IT業務未経験者 |
| B | 30代 | プログラマー | トラックドライバー | IT業務未経験者 |
| C | 30代 | システムエンジニア | 販売 | IT業務未経験者 |

訓練修了者採用企業の概要

| | 業種 | 事業内容 | 従業員規模 | ヒアリング対象 |
|---|--------------|-------------------------------|--------|---------|
| A | 情報処理・提供サービス業 | ITインフラ設計・構築、クラウド基盤保守、コンサルティング | 10人以下 | 人事担当者 |
| B | ソフトウェア業 | 社会インフラ系システム開発 | 10人以下 | 人事担当者 |
| C | 情報処理・提供サービス業 | ソフトウェア開発、Web制作、ITサポート、インフラ整備 | 30～99人 | 人事担当者 |

訓練実施機関へのヒアリング結果概要

【訓練実施機関】

訓練実施にあたって工夫している点

(1) 求人・求職ニーズを踏まえた訓練計画・カリキュラム策定

- ハローワークや企業訪問、統計データ収集、職業人講話を通じて求人・求職ニーズを把握し、ITスキルの汎用性が求められているため、基礎スキル習得を重視した体系的なカリキュラムを構成している。
- 就職支援担当者が求人情報を収集し、人事・営業部門の情報も活用して地元地区の産業ニーズに対応したカリキュラムを設定。
- 求人情報や受講生の声、ハローワークとの連携を通じてニーズを把握し、実践的なカリキュラムを構築している。

(2) 学習効果を高めるための工夫

- 【理解促進の工夫】IT技術の活用場面を具体的に提示し、学習内容のイメージを持たせることで理解を促進。
- 【目的意識の形成】IT企業の説明会参加を早期から促し、業界情報を直接得る機会を提供することで学習意欲を高める。
- 【総合演習の導入】チーム開発を意識したグループ形式の総合演習を導入し、実務に近い形でのスキル活用を促進。
- 【学習環境の整備】IT技能試験校として認定を取得し、訓練と同様の環境で試験を受けられるようにしている。復習用に訓練動画を試験的に導入。
Teamsを活用し、講師への質問を随時可能にするなど、コミュニケーション環境を整備。
- 【eラーニング特有の工夫】自習中心の学習に達成感を持たせるため、小課題の実施と成果に対する講師のフィードバックを工夫。受講者との密な連絡を通じて、情報共有とモチベーション維持を図る。

キャリアコンサルティング・就活支援の状況

- 入所直後からキャリア支援を開始し、複数回の面談を実施。求職者情報を企業約100社へ送付し、指名求人を獲得。企業説明会を毎月開催し、業界理解と意欲向上を促進。
- 訓練開始直後から面談を実施し、継続的にフォロー。面接指導や職業人講話を通じて就職準備力とモチベーションを強化。

国等への要望等について

- ハローワークとの連携強化と支援継続
- 単価契約方式の改善と定員充足率低下への対応
- 雇用保険就職率の定義見直し、最低賃金上昇による影響の懸念

訓練修了者へのヒアリング結果概要

【訓練修了者】

訓練内容のうち、就職後に役立ったもの

【現在の職種・業務内容と直接関係のあるスキルが挙げられた】

- ネットワーク・データベースの授業は、インフラエンジニアとしての実務に直結しており、特に役立った。
(現職：ITインフラエンジニア)
- Webシステムの基礎（WEB三層構造やServletの授業）を学んだことで、システムの構造理解が深まり、業務の基礎知識として活用されている。
(現職：ITインフラエンジニア)
- IT専門用語の習得が特に役立っており、職場での会話を理解し、質問や調査ができるようになった。
(現職：プログラマー)
- システム開発の工程を学んだことで、現場での業務の流れや役割分担の理解に役立った。
(現職：システムエンジニア)
- 演習・実習を通じて、言語に依存しない論理的思考力が身につき、プログラム構築の基本的な考え方が実務に活かされている。
(現職：システムエンジニア)

就職支援について

- 訓練後半の2か月間、支援室に毎日通って親身なカウンセラーの支援を受けながら、応募もテンポよく進み、スムーズに就職活動を行うことができた。
- キャリアカウンセリングにおいて、志望動機の添削など丁寧な対応があり、就職につなげることができた。

訓練内容のうち、就職後にあまり活用されなかったもの

【現在の職種・業務内容と直接関係のないスキルが挙げられた】

- PLCの授業は半月ほどあったが、現在の業務では使用していない。
(現職：ITインフラエンジニア)
- Java・Pythonの言語自体は、現在の業務では使用していない。
(現職：システムエンジニア)
- WEBデザイン演習は、時間的にも中途半端で、現在の仕事には役立っていない。
(現職：システムエンジニア)

就職後に感じた、訓練で学んでおくべきであったスキル、技能等

- IT業界の働き方（SES、Slerなど）に関する業界構造の理解が不足していたと感じており、訓練中にもっと調べればよかった。
- 現場の雰囲気や働き方のイメージが掴みにくかったため、現場を体験できるような授業があるとよかった。

その他

- 訓練制度について「本当に良い制度で、人生を変えるきっかけになった」と感じているが、制度の認知度が低く、もっと広く知られるべき。
- 託児付きコースでなければ受講が難しかったが、訓練期間中に利用した託児所を修了後も継続利用できたことで、就職活動中に大きな助けとなった。
- 週1回のオンライン対面授業では、事前に質問を文字で提出する形式が訓練にもなり、技術面を深掘りできて良かった。（eラーニング）

訓練修了者採用企業へのヒアリング結果概要

【訓練修了者採用企業】

訓練により得られた知識、スキル（技能）のうち、採用後に役に立っているもの

- Linuxやネットワーク、MySQLなどインフラ系の基礎技術が職業訓練で身につけられており、採用後の研修や実務において即戦力として活用されている。（情報処理・提供サービス業）
- 職業訓練で習得したプログラミングに関する基礎的な専門用語の理解が、業務の前提知識として役立ち、実務において改めて説明が不要な点で大きく貢献している。（ソフトウェア業）

訓練において、より一層習得しておくことが望ましい知識・スキル等

- Linuxやクラウド（AWS）を含むインフラの基礎知識は、業務の中心に直結するため、訓練段階でより重点的に習得しておくことが望ましい。（情報処理・提供サービス業）
- C++やオブジェクト指向の導入的な知識、加えてセキュリティなど幅広い分野への理解が、訓練段階で備わっていると望ましい。（ソフトウェア業）
- 情報処理やプログラミングの基礎的な知識・技能は、設計からテスト・デバッグ・マニュアル作成まで一貫した業務に対応するため、訓練段階でより一層習得しておくことが望ましい。
- チームで円滑に業務を進めるためのコミュニケーション力は、技術力と並んで重要であり、訓練段階での育成が望まれる。

IT関連資格について

- ITパスポート、基本情報技術者、LPIC1などの資格取得が望ましい。特にLinuxの知識は業務の円滑化に有効である。資格取得は在学中が理想だが、入社後に企業の資格取得補助制度を活用することも可能。（情報処理・提供サービス業）
- 資格よりも、実務に必要な知識をしっかりと習得していることが重要。（ソフトウェア業）
- 基本情報技術者試験に合格できるレベルのIT知識を重視しており、資格そのものよりも受験勉強過程で得られる知識・技能を評価している（情報処理・提供サービス業）

訓練修了者の採用について、未受講者（未経験者）の採用の場合と比較して期待していること

- 訓練修了者は基礎知識を備えており、研修理解度が高く、現場配属までの研修期間短縮が見込まれ、早期戦力化が期待される。
- 訓練修了者はやる気や志が高く、資格取得やスキル向上に積極的で、長期的な定着と成長が見込まれる。
- 訓練修了者であること自体には特別な期待はなく、採用判断は能力や積極性、コミュニケーション力など人物面を総合的に重視している。
- 訓練修了者には、設計からテストまでの一貫した訓練を受けていること、加えてコミュニケーション能力の向上を期待している。

企業アンケートの結果概要

【調査方法等】

| | |
|------|--|
| 目的 | 応募倍率が高く就職率が低い傾向にあるデジタル分野（IT系）のうち、特にプログラミング系訓練コースに焦点を当て、事業主が求める技能・知識等のニーズを把握し、訓練内容の改善や拡充に資する取組の一環としてアンケート調査を実施する。なお、重点的な検証対象を明確にするため、Webデザイン系の訓練コースは除外している。 |
| 対象者 | 過去3年度においてデジタル分野（IT系）の求人を提出した事業所および令和4年4月から令和6年12月に開講したデジタル分野（IT系）の職業訓練修了者を採用した事業所のうち、Webデザイン系を除いた該当414事業所の人事担当者とする。 |
| 調査期間 | 令和7年9月8日～令和7年9月26日の19日間 |
| 方法 | Web方式 |
| 回答率 | 全体回答率 42.5%（回答数 176） |

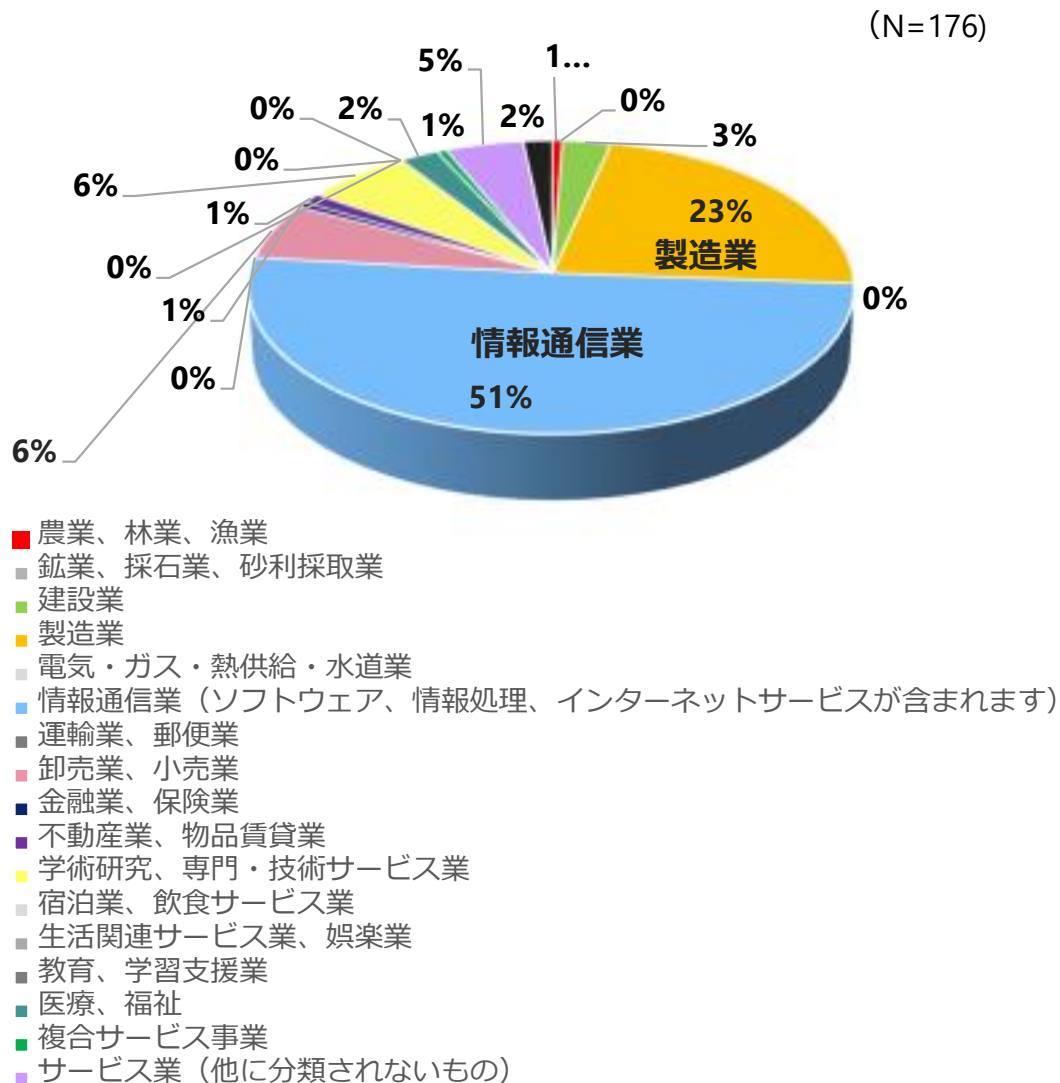
【結果概要】

- （1）令和7年度に実施されたデジタル分野に関する企業アンケートでは、情報通信業を中心とした中小企業層からの回答が多く、公的職業訓練制度の認知度は68%と高い一方で、実際の採用経験は26%にとどまった。
- （2）採用者の業務内容は開発系（SE・PG）が中心であり、採用時には「意欲・向上心」「コミュニケーション能力」などの人物面とともに、「訓練で習得したデジタル分野の専門知識・スキル・資格」も重視されていた。訓練の有効性については76%が「役立っている」「どちらかといえば役立っている」と回答する一方、「役に立っていない」「どちらかという役に立っていない」と回答した企業からは、「業務遂行に必要なレベルに達していない」との指摘もあった。
- （3）中途採用時に求められるスキルレベルは「基礎レベル」が最も多かった。
- （4）企業が求めるスキルレベルでは、プログラミングスキル、データ分析スキルでは「実務レベル」が最多（41%、42%）である一方、クラウド技術、ITインフラ、セキュリティでは「基礎レベル」が最多（37%、46%、43%）となっている。また、UI/UXでは「該当なし」が最多（37%）となった。

令和7年度 公的職業訓練の効果検証（企業アンケート結果①）

問1 主たる事業の産業分類

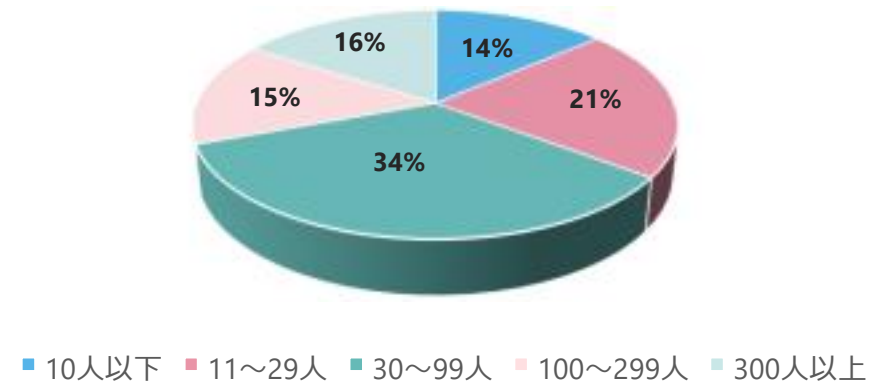
「情報通信業」が51%と最も多く、次いで「製造業」（23%）が続く。



問2 企業全体の常用労働者数

(N=176)

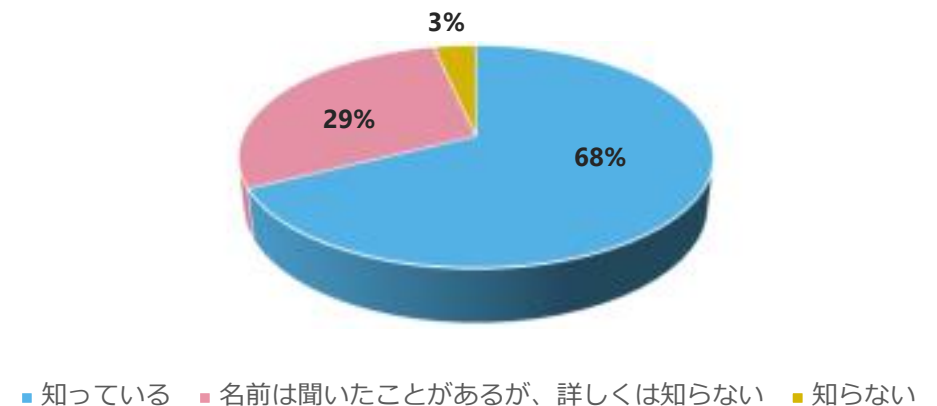
「30～99人」（34%）、「11～29人」（21%）の順が多い。



問3 公的職業訓練制度の認知度

(N=176)

制度を「知っている」と回答した企業は68%。「名前は聞いたことがあるが、詳しくは知らない」が29%。

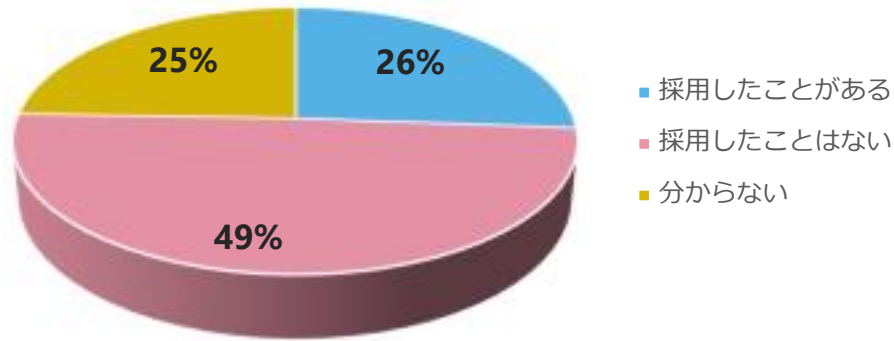


令和7年度 公的職業訓練の効果検証（企業アンケート結果②）

問4 公的職業訓練受講者の採用経験

「採用したことがある」が26%、「採用したことはない」が49%。

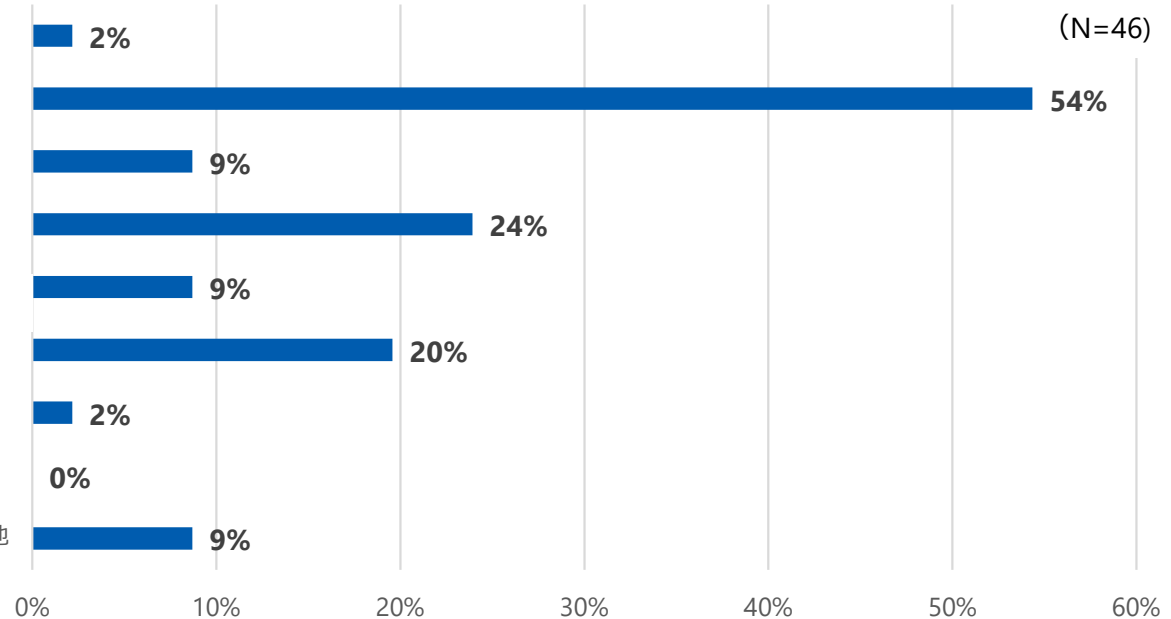
(N=176)



問5-1 採用した公的職業訓練受講者の業務内容（複数回答）

採用した公的職業訓練受講者の業務内容は「開発系（SE・PG）」が54%と最も多く、続いて「運用・サポート系」（24%）、「一般事務」（20%）の順に多かった。

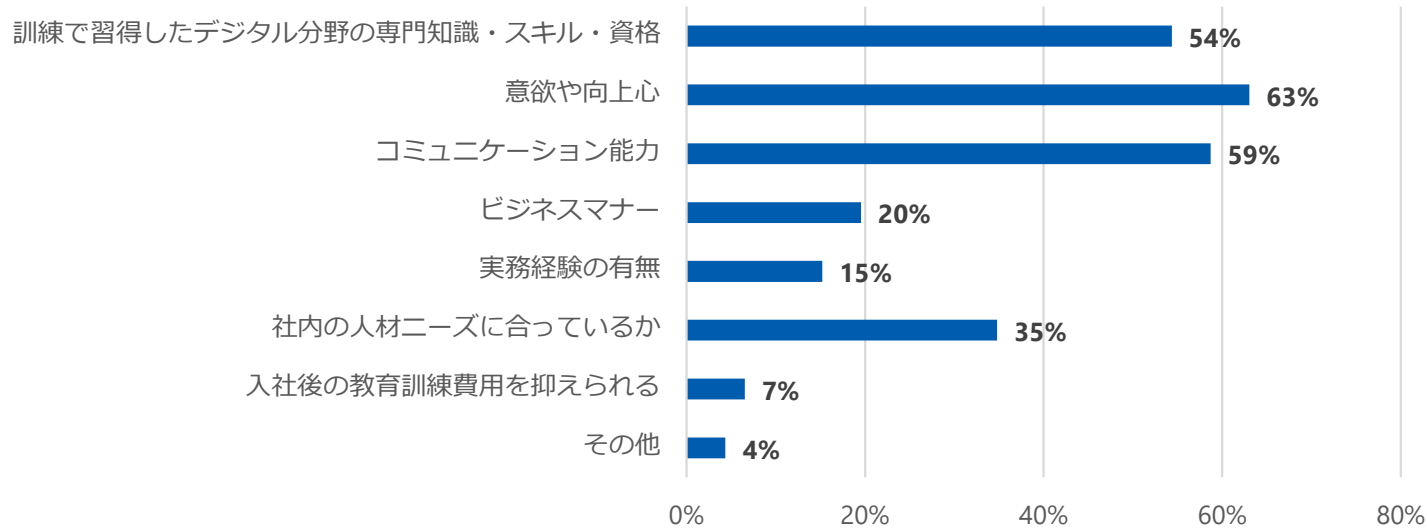
マネジメント系（プロジェクトマネージャー、ITコンサルなど : 開発や業務の統括・支援）
開発系（システムエンジニア、プログラマーなど : システムやアプリの設計・構築）
クリエイティブ系（Web制作、Webマーケティングなど : 企画・デザイン）
運用・サポート系（インフラ整備、保守、ヘルプデスクなど : システムの維持・支援）
営業・研究系（IT営業、セキュリティコンサルタント、データサイエンティスト、研究職など : 提案・技術開発）
一般事務（文書作成、データ入力など）
営業・販売（接客、商品提案など）
サポート業務（受付、電話対応など）
その他



(N=46)

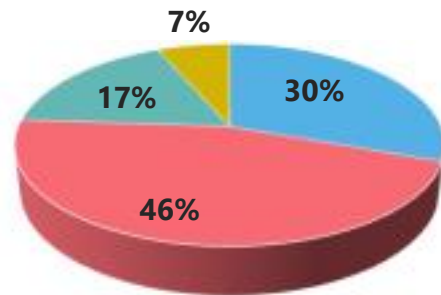
令和7年度 公的職業訓練の効果検証（企業アンケート結果③）

問5-2 公的職業訓練受講者の採用に当たり重視した点（複数回答）（N=46）



「意欲や向上心（63%）」「コミュニケーション能力（59%）」「訓練で習得したデジタル分野の専門知識・スキル・資格（54%）」が上位を占めた。

問5-3 採用した公的職業訓練受講者が訓練で習得したデジタル分野の知識・スキル・資格が採用後の業務に役立っているか（N=46）



- 役に立っている
- どちらかというと役に立っている
- どちらかというと役に立っていない
- 役に立っていない

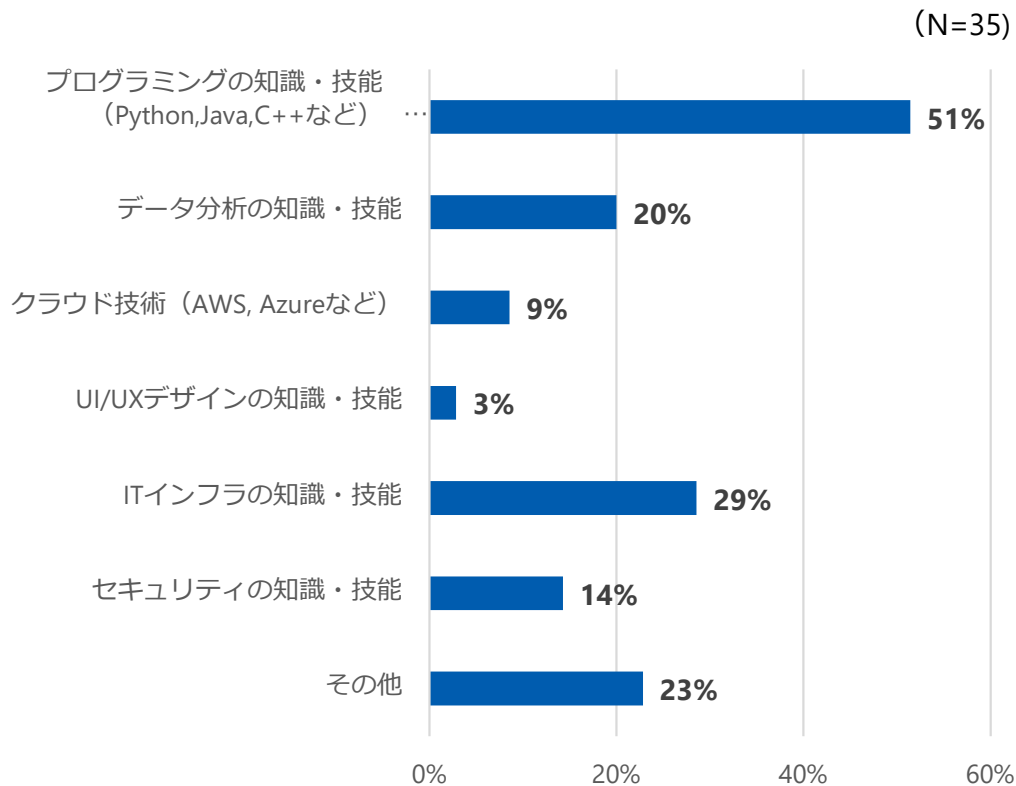
「どちらかというと役に立っている」（46%）、「役に立っている」（30%）の順が多い。

令和7年度 公的職業訓練の効果検証（企業アンケート結果④）

問5-3で「役に立っている」「どちらかという役に立っている」と回答した企業への質問

【問5-3-1】 問5-3で「役に立っている」「どちらかという役に立っている」と回答した場合、採用後の業務で役立っている知識・技能（複数回答）

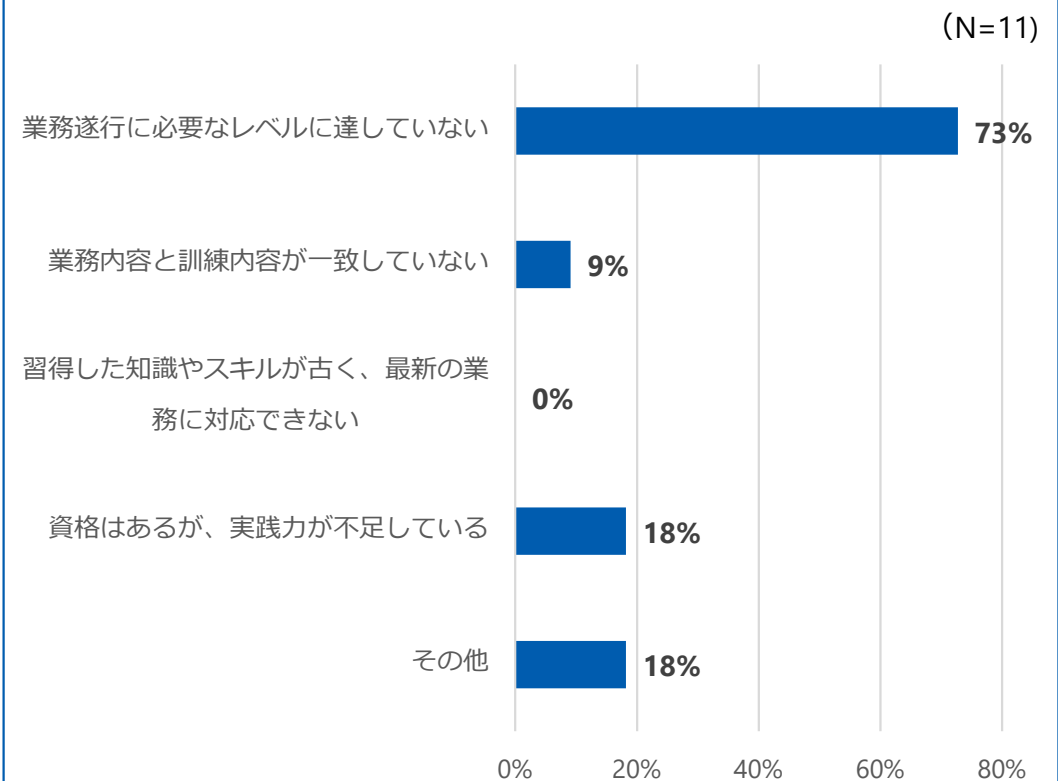
「プログラミング（51%）」「ITインフラ（29%）」とする回答が多かった。



問5-3で「役に立っていない」「どちらかという役に立っていない」と回答した企業への質問

【問5-3-2】 問5-3で「役に立っていない」「どちらかという役に立っていない」と回答した場合、採用後の業務に役立っていない理由（複数回答）

「業務遂行に必要なレベルに達していない」が73%と最多となった。



令和7年度 公的職業訓練の効果検証（企業アンケート結果⑤）

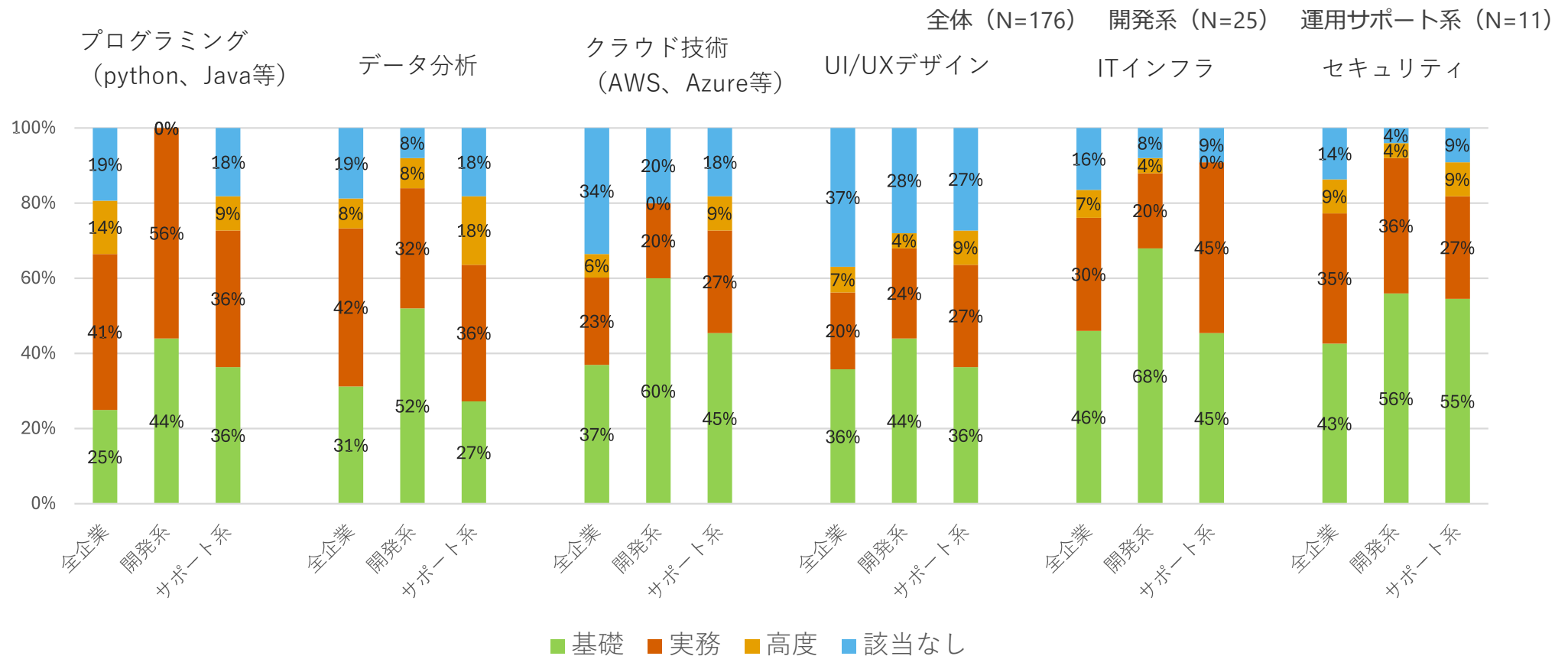
問6-1 中途採用で「デジタル人材」を採用する際に最低限必要と考える知識・スキルとそのレベル

（全企業、採用した公的職業訓練受講者の業務「開発系」とした企業（開発系）、「運用サポート系」とした企業（サポート系））

全企業：「プログラミング（python、Java等）」「データ分析」では「実務」レベルが、「クラウド技術（AWS、Azure等）」「ITインフラ」「セキュリティ」では「基礎」レベルが最多となった。

開発系：「プログラミング」では実務レベルが、その他のスキルでは基礎レベルが最多となった。

サポート系：「データ分析」では「実務」レベルが、「クラウド技術」「UI/UXデザイン」「セキュリティ」では「基礎」レベルが、「プログラミング」「ITインフラ」は基礎と実務が同じ割合で最多となった。



令和7年度 公的職業訓練の効果検証（企業アンケート結果⑥）

問6-1 中途採用で「デジタル人材」を採用する際に最低限必要と考える知識・スキルとそのレベル

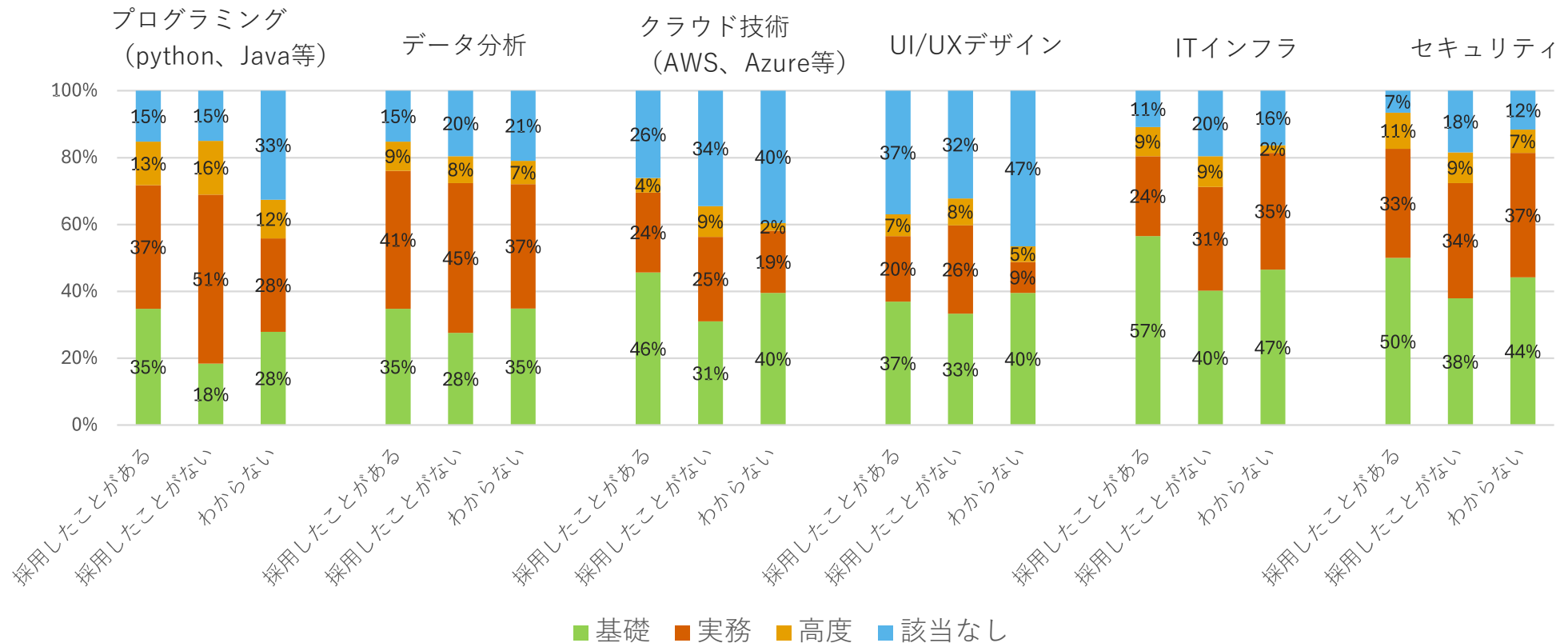
（問4 公的職業訓練受講者の採用経験の有無別でみた採用経験別のITスキル要求水準の比較）

採用したことがある：「プログラミング（python、Java等）」「データ分析」では「実務」レベルが、その他の知識・スキルでは「基礎」レベルが最多となった。

採用したことがない：「プログラミング（python、Java等）」「データ分析」では「実務」レベルが、「UI/UXデザイン」「ITインフラ」「セキュリティ」では「基礎」レベルが最多となった。

わからない：「プログラミング（Python、Java等）」「データ分析」では「基礎」と「実務」レベルがほぼ同程度に選ばれ、その他の知識・スキルでは「基礎」レベルが最多となった。

採用したことがある（N=46） 採用したことがない（N=87） わからない（N=43）



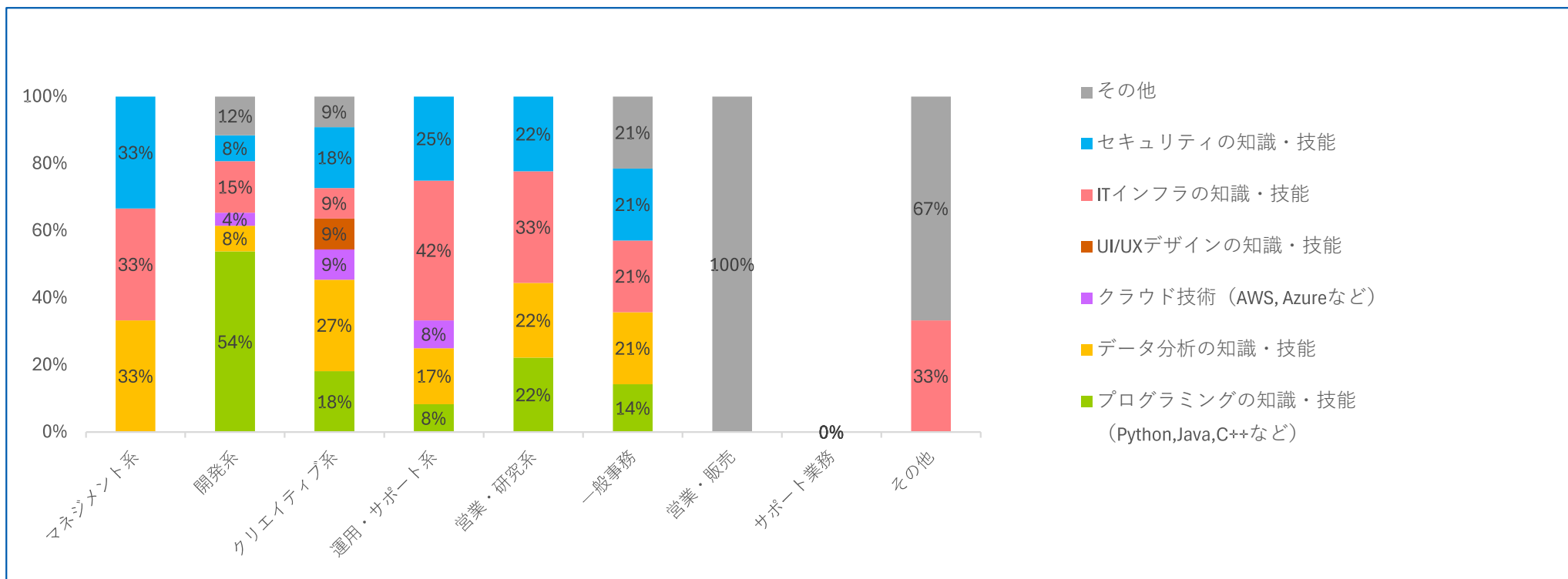
令和7年度 公的職業訓練の効果検証（企業アンケート結果⑦）

公的職業訓練受講者を採用した企業における業務別・役立ったスキルの構成

「問4で『公的職業訓練受講者を採用したことがある』、問5-3で『役に立っている』『どちらかという役に立っている』と回答した企業について、問5-1で回答された業務（職種）別に、問5-3-1で選択されたスキルの構成比を表示」

- 開発系では「プログラミングの知識・技能」が最も多く選ばれており過半数を超える。
- 運用・サポート系では「ITインフラの知識・技能」が最も多く選ばれている。
- クリエイティブ系では「データ分析の知識・技能」が多く選ばれている。
- 一般事務では「データ分析の知識・技能」「ITインフラの知識・技能」「セキュリティの知識・技能」が多く選ばれている。

- マネジメント系（プロジェクトマネージャー、ITコンサルなど：開発や業務の統括・支援） (N=3)
- 開発系（システムエンジニア、プログラマーなど：システムやアプリの設計・構築） (N=26)
- クリエイティブ系（Web制作、Webマーケティングなど：企画・デザイン） (N=11)
- 運用・サポート系（インフラ整備、保守、ヘルプデスクなど：システムの維持・支援） (N=12)
- 営業・研究系（IT営業、セキュリティコンサルタント、データサイエンティスト、研究職など：提案・技術開発） (N=9)
- 一般事務（文書作成、データ入力など） (N=14)
- 営業・販売（接客、商品提案など） (N=1)
- サポート業務（受付、電話対応など） (N=0)
- その他 (N=3)



令和7年度 公的職業訓練の効果検証（企業アンケート結果⑧）

問6-2

問6-1で選択肢にない「その他」の知識・スキルがある場合、必要なレベル（基礎・実務・高度）もあわせて自由記述

| カテゴリ | 回答内容 | 産業分類 |
|----------|--|---------|
| 技術スキル | vba | 情報通信業 |
| 技術スキル | データベースにアクセスするプログラミング技術が欲しい。 Oracle,PostgreSQL,MySQL等 必要なレベル：実務 | 情報通信業 |
| 技術スキル | M S o f f i c eの基礎知識、ネットワークについての基礎知識、I C T機器のキッティング知識、I Tソフトの情報収集力、機器購入時の基礎知識、最新技術のキャッチ能力、 | 情報通信業 |
| 技術スキル | vba | 情報通信業 |
| 技術スキル | 弊社では未経験者も採用しているため、特に「最低限」としているスキルは決めていません。 | 情報通信業 |
| 技術スキル | 実務 | 情報通信業 |
| 技術スキル | ITパスポートレベルの知識 | 情報通信業 |
| 技術スキル | 製造機械を動かす為のプログラミング 実務 | 製造業 |
| 基礎知識 | Excel, Word, Outlookなどの基本操作 | 卸売業、小売業 |
| 基礎知識 | office (word,excel,outlookなど) の基本操作 | 情報通信業 |
| 基礎知識 | パソコンの簡単な修理やセッティング 基礎 | 情報通信業 |
| 基礎知識 | 当社の場合は組込み系の知識（基礎レベル） | 卸売業、小売業 |
| ヒューマンスキル | 挙げさせていただいた技術スキルは一つでもあれば、あとは実務でスキルアップできますが、自己管理能力とコミュニケーション能力はそれをよりよく活用する為の必要スキルと考えます。 | 医療、福祉 |

| カテゴリ | 回答内容 | 産業分類 |
|----------|---|-------|
| ヒューマンスキル | コミュニケーション能力はほぼ必須ではないかと思います。また、スキルではありませんが、向上心は必要かと考えます。（職業訓練を受けたアピールのみですと厳しいのではないのでしょうか）その辺りも指導いただけると採用に近づくかと思っております。 | 製造業 |
| ヒューマンスキル | 仕事を進めるうえでの社内外でのコミュニケーション能力(基礎) | 情報通信業 |
| ヒューマンスキル | ヒューマンスキル、人の話をちゃんと聞けるスキル | 情報通信業 |
| その他 | 現在求人をかけている部署では高度な知識は必要ないが、別の部署で求人を出す場合は、高度な知識があると良いと思います。 | 情報通信業 |
| その他 | 第二新卒、20代中ぐらいであれば、今後の成長が見込めるのであれば基礎レベルでも採用を検討しますが、30代以降になると実務～高度レベルを求めます。全てのスキルではなく、スキル項目のうち1つでも得意分野があれば採用の検討対象です。 | 医療、福祉 |

令和7年度 公的職業訓練の効果検証（企業アンケート結果⑨）

問7

職業訓練について、労働局・ハローワーク・訓練実施機関への要望（自由記述）

| カテゴリ | 回答内容 | 産業分類 |
|-------------|--|-------|
| 職業訓練への要望 | 演習や、応用まで踏み込んだ内容で訓練が実施されるとよいと思います。スキルの差が、採用に大きく影響すると感じています。 | 情報通信業 |
| 職業訓練への要望 | 以前、独学で勉強していますと言う方がおりましたが、全くできませんでした。 訓練実施機関への要望としては座学で話を聞いているだけではなく、実際にプログラムを一人で作成する、チームで話をしながら設計、プログラムを作成し組み合わせるなど実務に繋がるものを訓練に多く含んでいただきたいです。 | 情報通信業 |
| 職業訓練への要望 | Windowsの基礎知識がないのに「Excelできます」「プレゼン作れます」という人が多い印象です。これは学校のOSがWindowsではなくChromeOS(Chromebook)だったり、iOS(iPad)だったりする影響もあるかと思えます。ソフトウェアの使い方のみ学んでいるのかな、と。 逆にパソコンの知識がある人は、使ったことがないソフトウェアでもすぐに扱えるようになります。特定の言語や技術に関する知識もいいのですが、あまり偏っていると結局基礎教育から、となくなってしまいます。まずはパソコン(Windows)を扱える人がほしいです。 | 情報通信業 |
| 職業訓練への要望 | vba訓練 | 情報通信業 |
| 訓練機関・制度への意見 | 職業訓練に関してですが、国家資格の習得させる為の訓練する事は良いのですが、きちんと実力のお有る人にだけ免許を申請させるようにした方が、良いかと思えます。 | 建設業 |

| カテゴリ | 回答内容 | 産業分類 |
|---------------|--|-------|
| 訓練機関・制度への意見 | イーランニングではアウトプットイメージも難しく、講習していただける人を呼ぶのも小規模企業だと金銭に見合わないことが多いため、有料でもかまわないので在職者向けの技術系の教育訓練やコミュニケーションや部下育成などの自己啓発セミナーなどがあると助かります。 | 情報通信業 |
| 訓練機関・制度への意見 | ポリテクセンターの能力開発セミナーについて、ひたちなかテクノセンターでの出張開催もあることは承知しているが、プログラミングのコースがないので、ぜひご検討ください。 | 情報通信業 |
| 訓練機関・制度への意見 | 介護職員初任者養成などのコースの際に、連携して施設見学可能施設、体験可能施設など設ける予定があれば是非当施設は立候補したい。 | 医療、福祉 |
| 採用・人材紹介に関する要望 | マッチングするかどうかは別としても積極的に人材を斡旋いただきたい。また求職者の中には今ひとつ行動の踏み切れない方もよく面接でよく見かけます。程度は別としても求職意識があり、しかも訓練を何かしら受ける行動力がある方であれば求人側として一考する余地は多分にあるかと思えます。さらには本人の了解は必要かもしれませんが、求職者のリストを共有できる仕組みがあればこちらからスカウトすることで求職者様の経済性に有利になるのではと強く考えます。 地域活性のためにも是非ご尽力いただければ幸いです。 | 情報通信業 |
| その他 | 高度知識の方は給与面で折り合いが付かないことが多いので、我が社では基礎の方を育てる方針です（年齢によりますが） | 製造業 |